



2023年6月26日

各位

会社名 株式会社イントランス  
代表者名 代表取締役社長 何 同 璽  
(コード番号 3237 東証グロース)  
問合せ先 管理部 部長 北川 雅章  
(TEL 03-6803-8100)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月8日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。

2023年3月末時点における計画の実施状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり、「時価総額」について基準を充たしておりません。当社は今後も引き続き、時価総額について、2024年3月期末を計画期間と定め、上場維持基準を満たすために、各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日時点)	176,997単位	13億円	47.6%	28億円
	2023年3月末時点	177,743単位	10.9億円	47.86%	22.86億円
上場維持基準		1,000単位	5億円	25%	40億円
計画書に記載の項目					○

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価 (2023年3月末時点)

当社は、上記の上場維持基準達成のため、2021年12月8日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、適合基準（時価総額）に向けた取組の基本方針を、注力するホテル運営事業や、新たな事業への取り組みを加速させ、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を継続的に推進することとして活動してまいりました。特に、ホテル運営事業への取り組みに注力し、当社及び当社子会社において、ホテルの開業および運営アドバイザリー案件を受注し、当社のホテル運営子会社にて運営を行うホテルのマスターリース契約を締結し、沖縄県に第一号自社ブランド運営ホテル

を開業し、運営を行っております。その他エリアにおいても同様にマスターリース契約を締結し、子会社によるホテル運営のための開業準備を行っており、コロナウイルスが収束してきた現況において、順調にその運営数を増加させています。

#### 定量的な進捗状況及び評価

	2022年3月期 実績	2023年3月期		2024年3月期	
		計画	実績	計画	見直後の 計画
売上高	2,351	3,102	598	7,160	1,712 ～3,275
営業利益	195	20	△416	320	△260 ～107

しかしながら、当社は、2023年3月8日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたように、当社は2023年3月期の連結業績予想の下方修正を行いました。当社は2023年3月期の当初に設定した事業計画として、ホテル運営事業において、自社で運営するホテル数の拡大とホテル投資ファンドの組成や中国からの観光客のインバウンド送客に注力、その他、ホテルシステムの開発・販売や、中国チャネルを活用した新たな事業の創出することを想定しておりました。これら計画した事業計画に対して、①中国からのインバウンド観光客の停止が想定以上に長引いたこと、②日本でコロナ禍が収束に向かう中、当社グループが運営するリゾートホテルには需要が及ばず、ホテル運営事業の業績が悪化したこと、③収益悪化により財務状況が悪化し、当社が予定していたスピードと規模によるホテル投資が進まなかったこと、④落ち込んだ業績をホテル運営受託、アドバイザー及びファンド投資で挽回しようとしたが、それら行動の進捗が不十分であったこと、⑤さらに、コロナ禍による不動産市況の悪化により、保有している不動産の売却を先送りにしたこと等の理由により、計画数値は大幅な未達となりました。

このため、当社としては、当社の事業価値及び株式価値の向上を目指すことは当然として、上場維持基準の適合のために、再度事業の進捗状況を踏まえて事業計画を修正することとしました。修正した事業計画の内容につきましては、2023年6月26日に公表しました「事業計画及び成長可能性に関する資料」にて記載しております。

### 3. 今後の課題及び取組内容

株主数や流通株式数、流通株式時価総額、売買高等を確保しながらも時価総額がグロース市場の求める基準に達していないのは、当社の投資家評価である株価水準が低いこと、収益状況や財政状態に懸念があること、そして当社が注力するホテル運営事業にて、十分な進捗状況を示すことができていないことが主要因であると当社は認識しております。

このため、当社としては、2023年6月26日に公表しました「事業計画及び成長可能性に関する資料」に記載のとおり、以下に注力して当社に対する懸念の払拭と、事業価値及び株式価値の向上に努めてまいります。

#### (1) 基本方針

“中華圏チャネルを活用した観光・インバウンド領域の拡大戦略”、“不動産市場の安定化に伴う保

有物件の売却”

当社グループの強みは、中華圏資本及び人脈をベースとした中華圏におけるネットワークです。現在、当社グループでは、観光・国内インバウンドという事業領域において、「ホテル運営事業」の拡大を重視した資本投資、人的投資を進めておりますが、これらの領域に向け、中華圏を中心とした海外資本によるホテル投資ファンドの組成・投資の実行、並びに海外からのインバウンド送客事業を積極化することで、当社グループの「ホテル運営事業」は、飛躍的な収益拡大を目指します。

また、ホテル投資ファンドの組成は、ホテル施設の収益利回りを目的とした不動産投資であるため、当社の創業からの事業である「不動産事業」において、投資対象ホテル施設の売買仲介やプロパティマネジメント等の売上にも寄与し、当社グループ全体の連携を通じた規模拡大につながります。

そのため、当社グループとしては、中華圏におけるネットワークの優位性を最大限に活用したホテル投資ファンドの組成と国内インバウンド送客事業こそ、事業成長のポイントであると認識しており、当社グループは、当該領域における活動に邁進していきます。

不動産事業においては、上記のほか、不動産市場がコロナウイルスの収束に伴いコロナ禍前の状況に戻りつつある中、当初想定通りの価格での売却を実現することで、売却収入を計上してまいります。

## (2) 具体的な施策

当社は、注力するホテル運営事業の拡大こそが、当社の事業価値及び株式価値の上昇につながるものと考えております。また、それを実現する上では、拡大する訪日外国人の旅行需要の取り込みが重要であり、そのためには、戦略や独自の強みを有することが事業成功のポイントであると認識しております。こうしたことから、当社は、以下の具体的施策を重点的に取り組んでまいります。

### ①ホテル投資ファンド事業の推進

- a. 中華圏を中心とした海外資本により、ホテル投資ファンドを組成。
- b. 組成したホテル投資ファンドにて、国内ホテル・宿泊施設を購入。
- c. ファンド資産のホテルを、当社グループが運営。
- d. ホテル投資ファンドのホテル施設不動産の売買仲介、プロパティマネジメントを受託。

### ②インバウンド送客事業の推進

- a. 旅行事業を主業務とする当社子会社であるイントランス上海により、中華圏観光客の送客事業を開始。
- b. 中華圏観光客を当社グループ運営のホテルをメイン受け皿として送客。
- c. 当社運営ホテル以外のホテルへも送客し、安定した中華圏観光客の取り組みを確保。

### ③上記、①、②の推進によるホテル運営事業の拡大

- a. 当社グループの運営ホテル数拡大に伴う、ホテル運営事業の拡大。
- b. 実績拡大に伴うレピュテーション上昇による、更なるホテル投資案件の確保。

また、上記の他、財務状況の改善や新規投資資金の確保のため、新規での資本調達をすることも、状況に応じて検討してゆきたいと考えております。

このように、当社の時価総額が上場維持基準に達する水準を目指すためには、当社の明確な事業

成長や将来的な期待値を市場へ示すこと、そして資本の増強が重要であると考えております。

ようやく、コロナ禍が終息し、国内のインバウンド市場では、海外からの観光客も増えてきており、中華圏からも戻りつつあります。

そのため、当社は、当社の強みである中華圏ネットワークを最大限に活用し、自社の事業価値を向上させ、明確に上場維持基準の時価総額を達成し、さらなる事業価値及び株式価値の向上を目指します。

各事業の推進内容や、業績の向上及び企業価値向上の具体的な施策につきましては、2023年6月26日に公表しました「事業計画及び成長可能性に関する資料」において、成長戦略及び数値計画について開示しておりますので、そちらをご参照ください。

以 上